



平成 30 年 1 月 25 日

各 位

会社名	株式会社ソフィアホールディングス
代表者名	代表取締役社長 新村 直樹
(コード番号)	6942)
問合せ先	経営企画室 浅野 茂雄
(TEL)	03-6265-3339)

(訂正)「平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 8 月 6 日に開示いたしました表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途本日(平成 30 年 1 月 25 日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正箇所を含む訂正後の全文を記載しております。

以上

(訂正後)



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス  
 コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 真行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 新村 直樹 TEL 03-6205-5330  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	945	6.8	△69	—	△69	—	18	—
27年3月期第1四半期	885	4.3	△69	—	△59	—	△59	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 15百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △59百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.84	—
27年3月期第1四半期	△2.93	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	2,358	637	25.7	27.64
27年3月期	2,872	636	20.4	26.82

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 605百万円 27年3月期 587百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただいております。

なお、今後業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）株式会社サルス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	22,377,200株	27年3月期	22,377,200株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	483,661株	27年3月期	483,661株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	21,893,539株	27年3月期1Q	20,209,539株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策により、円安株高基調が続いております。さらに、大企業を中心とした企業収益の改善により設備投資は増加基調となり、家計所得や雇用改善を背景とした個人消費の底固い動きなどにより、緩やかな景気回復が見られたものの、欧州におけるギリシャの債務問題が深刻化していることや海外景気の下振れによる影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する業界におきましても、企業のIT関連投資に対する慎重な姿勢は継続しており、持ち直しの動きが期待されるものの、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び開発等、業容拡大を目指し積極的な活動を行うとともに、収益構造の強化を目的として各事業部門の収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高が945百万円（前年同四半期は885百万円）となりました。損益面におきましては、営業損失69百万円（前年同四半期は営業損失69百万円）、経常損失69百万円（前年同四半期は経常損失59百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は438百万円（前年同四半期は399百万円）となりました。

#### [ECサイト関連事業]

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は338百万円（前年同四半期は480百万円）となりました。

#### [健康医療介護情報サービス事業]

医療情報管理ソフトウェアの開発・販売、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの販売・保守サービス等を行い、売上高は75百万円となりました。

#### [遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行い、売上高は10百万円となりました。

#### [通信事業]

法人向けMVNO事業の支援、通信SIMの提供、IP電話を利用した各種サービスの提供を行い、売上高は84百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

#### [海外事業]

東アジア圏におけるIT事業の情報収集等を行い、グループ各社に対して事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は0百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ514百万円減少し、2,358百万円となりました。これは現金及び預金の減少382百万円、商品及び製品の減少216百万円等によるものであります。

負債につきましては前連結会計年度末に比べ514百万円減少し、1,721百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少168百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少121百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、自己資本比率は25.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただいております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
 当第1四半期連結会計期間より、株式会社サールの全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
 該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、表示の変更を除き四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失（94百万円）及び親会社株主に帰属する当期純損失（573百万円）を計上し、平成24年3月期より4期連続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

収益面につきましては、現在、経営の立て直しと業績の早期回復を行うために、収益が見込める事業への経営資源の集中、役員報酬や人件費低減並びに一般管理費等のコスト削減などを行っております。また、今後、収益改善が見込めない事業からの撤退をし、収益力があるインターネット関連事業、健康医療介護情報サービス事業への特化を行ってまいります。

インターネット関連事業については、ASP事業における顧客への展開、サービス・商品の開発を継続的に実施し、これまでのノウハウを集約したソリューションの販売を推進致します。また、顧客の業務効率化に資するソリューションの提供により、顧客との継続的な取引を実現し収益基盤とする方針です。

健康医療介護情報サービス事業につきましては、当社グループのノウハウや資金等の投入により、新製品の開発や周辺事業の買収等を行い、収益力向上を実現する方針です。

資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、役員報酬や人件費の低減、一般管理費の削減によるキャッシュ・フローの改善が見込まれ、また、保有している金融資産等の売却や新たな資金調達も視野に入れて検討しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,885	846,001
受取手形及び売掛金	578,917	423,511
商品及び製品	224,521	8,086
仕掛品	2,960	2,644
原材料及び貯蔵品	3,241	—
その他	80,559	203,115
貸倒引当金	△2,997	△2,410
流動資産合計	2,116,086	1,480,948
固定資産		
有形固定資産	128,331	124,485
無形固定資産		
のれん	420,060	511,983
その他	74,559	189,257
無形固定資産合計	494,619	701,241
投資その他の資産		
投資有価証券	9,632	9,599
敷金及び保証金	32,786	28,516
その他	229,312	151,821
貸倒引当金	△138,236	△138,236
投資その他の資産合計	133,494	51,700
固定資産合計	756,444	877,427
資産合計	2,872,530	2,358,375

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	338,018	169,599
短期借入金	670,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	205,879	84,090
未払金	159,721	155,773
未払法人税等	42,461	4,251
資産除去債務	10,199	10,616
預り金	514,139	406,215
その他	82,816	74,974
流動負債合計	2,023,236	1,575,521
固定負債		
長期借入金	145,567	92,061
その他	66,919	53,734
固定負債合計	212,486	145,795
負債合計	2,235,722	1,721,316
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	402,986	402,986
利益剰余金	△1,854,708	△1,836,236
自己株式	△61,269	△61,269
株主資本合計	595,008	613,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	464
為替換算調整勘定	△8,319	△8,729
その他の包括利益累計額合計	△7,833	△8,264
新株予約権	34,132	19,292
非支配株主持分	15,501	12,551
純資産合計	636,808	637,059
負債純資産合計	2,872,530	2,358,375



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	885,457	945,926
売上原価	<u>570,405</u>	611,483
売上総利益	<u>315,051</u>	334,443
返品調整引当金戻入額	1,063	711
返品調整引当金繰入額	726	581
差引売上総利益	<u>315,388</u>	334,573
販売費及び一般管理費	384,757	403,823
営業損失(△)	<u>△69,368</u>	△69,249
営業外収益		
受取利息	539	323
受取配当金	78	5,490
匿名組合投資利益	12,808	—
その他	1,235	848
営業外収益合計	<u>14,662</u>	6,661
営業外費用		
支払利息	4,441	6,035
その他	620	422
営業外費用合計	<u>5,062</u>	6,458
経常損失(△)	<u>△59,769</u>	△69,046
特別利益		
保険解約返戻金	—	16,226
新株予約権戻入益	1,060	14,840
受取和解金	—	2,776
関係会社売却益	—	58,055
特別利益合計	<u>1,060</u>	91,899
特別損失		
リース解約損	—	1,966
減損損失	—	1,804
特別損失合計	<u>—</u>	3,771
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△58,709</u>	19,081
法人税、住民税及び事業税	551	1,582
法人税等調整額	—	1,977
法人税等合計	<u>551</u>	3,560
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△59,260</u>	15,521
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,949
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	<u>△59,260</u>	18,471

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△59,260</u>	15,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△398	△20
為替換算調整勘定	△5	△410
その他の包括利益合計	<u>△404</u>	<u>△430</u>
四半期包括利益	<u>△59,665</u>	15,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△59,665</u>	18,040
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,949

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	通信事業	海外事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	398,351	480,432	516	7	879,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,058	—	—	79	1,137
計	399,409	480,432	516	86	880,445
セグメント利益 又は損失(△)	14,366	△32,750	△349	41	△18,692

(注) 1. 「ECサイト関連事業」を構成する企業のうち、トレンドライン株式会社は平成26年4月25日をもって特別清算終了いたしました。

2. 当第1四半期連結会計期間において、株式会社アクアを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。なお、みなし取得日を平成26年6月30日としているため、株式会社アクアの業績は含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△18,692
セグメント間取引消去	2
全社損益(注)	△50,679
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△69,368

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、株式会社アクアを連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては237,135千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	437,403	338,694	75,933	10,120	83,774	—	945,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,466	—	—	—	930	93	2,490
計	438,870	338,694	75,933	10,120	84,704	93	948,417
セグメント利益 又は損失(△)	7,659	△15,912	△19,957	△32,773	8,697	△35	△52,322

- (注) 1. 「ECサイト関連事業」については、本事業の主体であった株式会社サルースの全株式を平成27年6月30日付で売却したため、当第1四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しておりますが、売却日までの損益計算書を連結しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ECサイト関連事業」におけるセグメント資産が、360,093千円減少しております。
2. 当第1四半期連結会計期間において、株式会社メディカルコンピューターサービス及びエリアビイジャパン株式会社を連結子会社化いたしました。これに伴い、「健康医療介護情報サービス事業」の報告セグメントに含めております。
3. 当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「デジタルプロダクツ事業」を「通信事業」に名称変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の名称を用いて表示しております。なお、当該変更は、セグメントの名称変更のみであり、セグメント区分に変更はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△52,322
セグメント間取引消去	1
全社損益（注）	△16,928
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△69,249

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「遺伝子情報サービス事業」セグメントにおいて、事務所移転の意思決定に伴い、処分が予定されている固定資産について減損損失を認識しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,804千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「健康医療介護情報サービス事業」セグメントにおいて、株式会社メディカルコンピューターサービス及びエリアビイジャパン株式会社を連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては108,674千円であります。

(訂正前)



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス  
 コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 真行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 新村 直樹 TEL 03-6205-5330  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	945	6.8	△69	—	△69	—	18	—
27年3月期第1四半期	885	4.3	△69	—	△60	—	△59	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 15百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △60百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.84	—
27年3月期第1四半期	△2.95	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	2,358	637	25.7	27.64
27年3月期	2,872	636	20.4	26.82

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 605百万円 27年3月期 587百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただいております。

なお、今後業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）株式会社サルス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	22,377,200株	27年3月期	22,377,200株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	483,661株	27年3月期	483,661株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	21,893,539株	27年3月期1Q	20,209,539株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策により、円安株高基調が続いております。さらに、大企業を中心とした企業収益の改善により設備投資は増加基調となり、家計所得や雇用改善を背景とした個人消費の底固い動きなどにより、緩やかな景気回復が見られたものの、欧州におけるギリシャの債務問題が深刻化していることや海外景気の下振れによる影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する業界におきましても、企業のIT関連投資に対する慎重な姿勢は継続しており、持ち直しの動きが期待されるものの、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び開発等、業容拡大を目指し積極的な活動を行うとともに、収益構造の強化を目的として各事業部門の収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高が945百万円（前年同四半期は885百万円）となりました。損益面におきましては、営業損失69百万円（前年同四半期は営業損失69百万円）、経常損失69百万円（前年同四半期は経常損失60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は438百万円（前年同四半期は399百万円）となりました。

#### [ECサイト関連事業]

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は338百万円（前年同四半期は480百万円）となりました。

#### [健康医療介護情報サービス事業]

医療情報管理ソフトウェアの開発・販売、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの販売・保守サービス等を行い、売上高は75百万円となりました。

#### [遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行い、売上高は10百万円となりました。

#### [通信事業]

法人向けMVNO事業の支援、通信SIMの提供、IP電話を利用した各種サービスの提供を行い、売上高は84百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

#### [海外事業]

東アジア圏におけるIT事業の情報収集等を行い、グループ各社に対して事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は0百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ514百万円減少し、2,358百万円となりました。これは現金及び預金の減少382百万円、商品及び製品の減少216百万円等によるものであります。

負債につきましては前連結会計年度末に比べ514百万円減少し、1,721百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少168百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少121百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、自己資本比率は25.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただいております。



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、株式会社サルースの全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、表示の変更を除き四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失（108百万円）及び親会社株主に帰属する当期純損失（652百万円）を計上し、平成24年3月期より4期連続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

収益面につきましては、現在、経営の立て直しと業績の早期回復を行うために、収益が見込める事業への経営資源の集中、役員報酬や人件費低減並びに一般管理費等のコスト削減などを行っております。また、今後、収益改善が見込めない事業からの撤退をし、収益力があるインターネット関連事業、健康医療介護情報サービス事業への特化を行ってまいります。

インターネット関連事業については、ASP事業における顧客への展開、サービス・商品の開発を継続的に実施し、これまでのノウハウを集約したソリューションの販売を推進致します。また、顧客の業務効率化に資するソリューションの提供により、顧客との継続的な取引を実現し収益基盤とする方針です。

健康医療介護情報サービス事業につきましては、当社グループのノウハウや資金等の投入により、新製品の開発や周辺事業の買収等を行い、収益力向上を実現する方針です。

資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、役員報酬や人件費の低減、一般管理費の削減によるキャッシュ・フローの改善が見込まれ、また、保有している金融資産等の売却や新たな資金調達も視野に入れて検討しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,885	846,001
受取手形及び売掛金	578,917	423,511
商品及び製品	224,521	8,086
仕掛品	2,960	2,644
原材料及び貯蔵品	3,241	—
その他	80,559	203,115
貸倒引当金	△2,997	△2,410
流動資産合計	2,116,086	1,480,948
固定資産		
有形固定資産	128,331	124,485
無形固定資産		
のれん	420,060	511,983
その他	74,559	189,257
無形固定資産合計	494,619	701,241
投資その他の資産		
投資有価証券	9,632	9,599
敷金及び保証金	32,786	28,516
その他	229,312	151,821
貸倒引当金	△138,236	△138,236
投資その他の資産合計	133,494	51,700
固定資産合計	756,444	877,427
資産合計	2,872,530	2,358,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	338,018	169,599
短期借入金	670,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	205,879	84,090
未払金	159,721	155,773
未払法人税等	42,461	4,251
資産除去債務	10,199	10,616
預り金	514,139	406,215
その他	82,816	74,974
流動負債合計	2,023,236	1,575,521
固定負債		
長期借入金	145,567	92,061
その他	66,919	53,734
固定負債合計	212,486	145,795
負債合計	2,235,722	1,721,316
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	402,986	402,986
利益剰余金	△1,854,708	△1,836,236
自己株式	△61,269	△61,269
株主資本合計	595,008	613,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	464
為替換算調整勘定	△8,319	△8,729
その他の包括利益累計額合計	△7,833	△8,264
新株予約権	34,132	19,292
非支配株主持分	15,501	12,551
純資産合計	636,808	637,059
負債純資産合計	2,872,530	2,358,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	885,457	945,926
売上原価	<u>570,758</u>	611,483
売上総利益	<u>314,698</u>	334,443
返品調整引当金戻入額	1,063	711
返品調整引当金繰入額	726	581
差引売上総利益	<u>315,035</u>	334,573
販売費及び一般管理費	384,757	403,823
営業損失(△)	<u>△69,721</u>	△69,249
営業外収益		
受取利息	539	323
受取配当金	78	5,490
匿名組合投資利益	12,808	—
その他	1,235	848
営業外収益合計	<u>14,662</u>	6,661
営業外費用		
支払利息	4,441	6,035
その他	620	422
営業外費用合計	<u>5,062</u>	6,458
経常損失(△)	<u>△60,122</u>	△69,046
特別利益		
保険解約返戻金	—	16,226
新株予約権戻入益	1,060	14,840
受取和解金	—	2,776
関係会社売却益	—	58,055
特別利益合計	<u>1,060</u>	91,899
特別損失		
リース解約損	—	1,966
減損損失	—	1,804
特別損失合計	<u>—</u>	3,771
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△59,062</u>	19,081
法人税、住民税及び事業税	551	1,582
法人税等調整額	—	1,977
法人税等合計	<u>551</u>	3,560
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△59,613</u>	15,521
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,949
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	<u>△59,613</u>	18,471

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△59,613</u>	15,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△398	△20
為替換算調整勘定	△5	△410
その他の包括利益合計	<u>△404</u>	<u>△430</u>
四半期包括利益	<u>△60,018</u>	15,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△60,018</u>	18,040
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,949

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	通信事業	海外事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	398,351	480,432	516	7	879,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,058	—	—	79	1,137
計	399,409	480,432	516	86	880,445
セグメント利益 又は損失(△)	14,366	△32,750	△702	41	△19,045

(注) 1. 「ECサイト関連事業」を構成する企業のうち、トレンドライン株式会社は平成26年4月25日をもって特別清算終了いたしました。

2. 当第1四半期連結会計期間において、株式会社アクアを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。なお、みなし取得日を平成26年6月30日としているため、株式会社アクアの業績は含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△19,045
セグメント間取引消去	2
全社損益(注)	△50,679
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△69,721

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、株式会社アクアを連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては237,135千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	437,403	338,694	75,933	10,120	83,774	—	945,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,466	—	—	—	930	93	2,490
計	438,870	338,694	75,933	10,120	84,704	93	948,417
セグメント利益 又は損失(△)	7,659	△15,912	△19,957	△32,773	8,697	△35	△52,322

- (注) 1. 「ECサイト関連事業」については、本事業の主体であった株式会社サルースの全株式を平成27年6月30日付で売却したため、当第1四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しておりますが、売却日までの損益計算書を連結しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ECサイト関連事業」におけるセグメント資産が、360,093千円減少しております。
2. 当第1四半期連結会計期間において、株式会社メディカルコンピューターサービス及びエリアビイジャパン株式会社を連結子会社化いたしました。これに伴い、「健康医療介護情報サービス事業」の報告セグメントに含めております。
3. 当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「デジタルプロダクツ事業」を「通信事業」に名称変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の名称を用いて表示しております。なお、当該変更は、セグメントの名称変更のみであり、セグメント区分に変更はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△52,322
セグメント間取引消去	1
全社損益(注)	△16,928
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△69,249

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「遺伝子情報サービス事業」セグメントにおいて、事務所移転の意思決定に伴い、処分が予定されている固定資産について減損損失を認識しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,804千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「健康医療介護情報サービス事業」セグメントにおいて、株式会社メディカルコンピューターサービス及びエリアビイジャパン株式会社を連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては108,674千円であります。